

実施状況等報告書

R8 年 3 月 11 日

三重県知事あて

住 所 : 奈良県桜井市大字戒重137番地
商号又は名称 : 西垣林業フォレスト株式会社
代表者 氏名 : 横谷 圭二

「育成を図る林業経営体の選定要領」第10の規定に基づき、実施状況等を報告します。

報告履歴

Table with 2 columns: Report Year, Report Date. Rows for 1st to 5th years.

※毎年度記載してください

1. 基本情報 (※変更がある場合に記入してください)

Table with 6 columns: Business Name, Representative Name, Main Office Location, Telephone/FAX, E-mail, Home Page URL, Recognized Business Owner.

Table for Organization Type: Company, Cooperative, Forest Cooperative, Individual Business Owner, Other.

Table for Establishment Date: Year, Month, Day.

Table for Business Type: Forestry, Material Production, Manufacturing, Other.

Table for Capital (Outstanding Capital): Amount in thousands of yen.

【申請内容の変更の有無】 ( 有り ・ 無し ) ※どちらかを囲んでください

※申請内容に変更がある場合は、変更の内容及びその理由について記載してください。

Table for Change History: Columns for Year (R7-R11), Change Content, Change Reason.

以下は、毎年度の状況等について記入してください。(1年目以降は、前年度のものに追加して記入してください。)



5. 事業量等（生産量の増加又は生産性の向上等）

事業期間 【基準（申請直近の事業年度）： R5年 1月 1日 ～ R5年 12月 31日】  
 【目標（5年後の事業年度）： R11年 1月 1日 ～ R11年 12月 31日】

年度	事業区分	素材生産								造林・保育			左記以外の 林業の事業 量 ( )	事業区域	
		主伐				間伐				材積計(m3)	植付(ha)	下刈り(ha)			その他 ( )
指標	面積(ha)	材積(m3)	雇用量(人)	生産性 (m3/人日)	面積(ha)	材積(m3)	雇用量(人)	生産性 (m3/人日)							
(基準) 申請直近年	直営				0.0	18.00	954	377	2.5	954				450.00	三重 県 伊賀・名張 津 市(町)
	請負									0					
	合計	0.00	0	0		18.00	954	377		954	0.00	0.00	0.00	450.00	
(目標) 5年後	直営				0.0	46.00	3,000	1,000	3.0	3,000	5.00	5.00			三重 県 伊賀・名張 市(町)
	請負									0					
	合計	0.00	0	0		46.00	3,000	1,000		3,000	5.00	5.00	0.00	0.00	
1年目 (R7年)	直営				0.0		1,690	645	2.6	1,690					三重 県 伊賀・名張 市(町)
	請負									0					
	合計	0.00	0	0		0.00	1,690	645		1,690	0.00	0.00	0.00	0.00	
	増減率				0%				4%	77%					
2年目 (R8年)	直営														県 市(町)
	請負														
	合計														
	増減率														
3年目 (R9年)	直営														県 市(町)
	請負														
	合計														
	増減率														
4年目 (R10年)	直営														県 市(町)
	請負														
	合計														
	増減率														
5年目 (R11年)	直営														県 市(町)
	請負														
	合計														
	増減率														
目標達成率															

※増減率は報告年度における基準年度に対する増減率 ※生産性は材積 (m3) ÷ 雇用量 (人) の値

	申請時	1年目 (○年)	2年目 (○年)	3年目 (○年)	4年目 (○年)	5年目 (○年)
素材生産の請負がある場合、主な請負業者名を記載						
造林の請負がある場合、主な請負業者名を記載						

6. 生産管理又は流通合理化等

	①適切な生産管理			②原木の安定供給・流通合理化等			
	作業日報の作成・分析による進捗管理や工程の見直し	作業システムの改善	その他 ( )	製材工場等需要者との直接的な取引	とりまとめ機関を通じた共同販売・共同出荷	森林所有者や工務店等との連携	その他 ( )
申請時	取り組んでいる	2年後に取り組む意向					
1年目 (R7年)	取り組んでいる	未着手					
2年目 (R8年)							
3年目 (R9年)							
4年目 (R10年)							
5年目 (R11年)							

7. 造林・保育の省力化・低コスト化

	伐採と造林の一貫作業システムの導入	コンテナ苗等の使用	低密度植栽	下刈りの省略	その他
申請時	1年以内に取り組む予定	2年後に取り組む意向	2年後に取り組む意向		
1年目 (R7年)	取り組んでいる	未着手	未着手		
2年目 (R8年)					
3年目 (R9年)					
4年目 (R10年)					
5年目 (R11年)					

8. 主伐後の再造林の確保

	主伐及び主伐後の再造林を、直営施業又は他者への請負により実施する体制	主伐及び主伐後の再造林を、連携する他の林業経営体と一体的に実施する体制	連携する相手等の名称	自己所有森林における主伐後の適切な更新の実施	他者所有森林での主伐にあつては、森林所有者等に対する事前の適切な更新の働きかけ	9. 伐採・造林に関する行動規範の策定等 独自の行動規範等の策定・遵守	所属団体や県・市町等が策定した行動規範等の遵守
申請時	有している			2年後に取り組む意向		策定等している	
1年目 (R7年)	有している			未着手		策定等している	
2年目 (R8年)							
3年目 (R9年)							
4年目 (R10年)							
5年目 (R11年)							

10. 雇用管理の改善及び労働安全対策

	①雇用管理の改善				②労働安全対策等		
	現場作業員の常用化	現場作業職員への月給制の導入	計画的な研修実施などの教育訓練の充実	社会保険・退職金共済等への加入等、	その他 ( )	現場作業職員等への安全衛生教育の実施	労働保険への加入 (一人親方の特別加入を含む)
申請時	取り組んでいる	取り組んでいる	取り組んでいる	取り組んでいる		取り組んでいる	取り組んでいる
1年目 (R7年)	取り組んでいる	取り組んでいる	取り組んでいる	取り組んでいる		取り組んでいる	取り組んでいる
2年目 (R8年)							
3年目 (R9年)							
4年目 (R10年)							
5年目 (R11年)							

	②労働安全対策等						
	リスクアセスメント	防護具等の着用の徹底	作業現場の安全巡回	労働安全コンサルタント等専門家による安全診断・指導	その他（ ）	死亡労働災害の発生件数	現場作業職員の休業4日以上の負傷労働災害発生件数
申請時	取り組んでいる	取り組んでいる	取り組んでいる	取り組んでいる			
1年目（R7年）	取り組んでいる	取り組んでいる	取り組んでいる	取り組んでいる		0	0
2年目（R8年）							
3年目（R9年）							
4年目（R10年）							
5年目（R11年）							

11. 環境への配慮

12. 人材の育成

	環境に配慮した取組	左記の具体的な取組内容	計画的な技術者の育成等に対する取組	左記の具体的な取組内容
申請時	取り組んでいる	林地残材は流出しないよう伐採木は谷筋から引き揚げるとともに、伐採区域内の広葉樹等は出来る限り残し、多様な森林の造成を心掛けている。	取り組んでいる	緑の雇用制度等の活用により作業に必要な知識・資格の取得し社内教育カリキュラムにて学びに抜けが無いか確認し指導者も共有する事で計画的に技術者を育成している。
1年目（R7年）	取り組んでいる	林地残材は流出しないよう伐採木は谷筋から引き揚げるとともに、伐採区域内の広葉樹等は出来る限り残し、多様な森林の造成を心掛けている。	取り組んでいる	緑の雇用制度等の活用により作業に必要な知識・資格の取得し社内教育カリキュラムにて学びに抜けが無いか確認し指導者も共有する事で計画的に技術者を育成している。
2年目（R8年）				
3年目（R9年）				
4年目（R10年）				
5年目（R11年）				

13. それぞれの取り組みにあたっての課題、今後の対応方針等について記載してください。

1年目（R7年）	安全講習を行った（ドイツのマイスターを講師に招き、奈良・三重の現場で2日間、安全に関するドイツ基準で実践で講習を行う）。今後の方針はドイツのマイスター基準で作業を行っていく。また、事業所ごとに安全衛生会議を行い、月1回の全体の安全衛生会議では奈良本社・三重事業所・高知事業所・山形事業所をwebで繋ぎ、ヒヤリハット事例、事事故事例、安全対策を共有している。依然労災事故は発生しており、今後も労災ゼロに向けた活動を継続する。
2年目（R8年）	
3年目（R9年）	
4年目（R10年）	
5年目（R11年）	